

# 経営比較分析表

埼玉県 小鹿野町

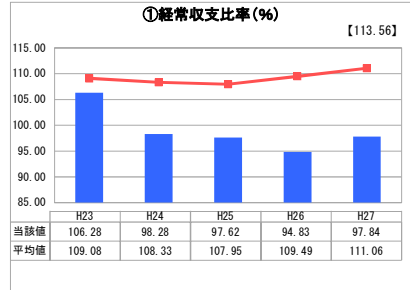
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A7
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	86.01	97.98	2,322

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,471	171.26	72.82
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,121	58.20	208.26

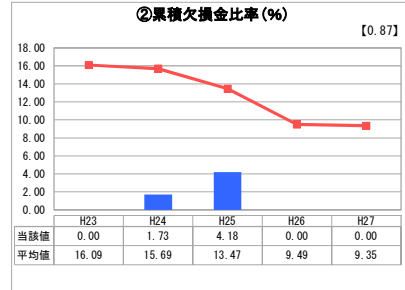
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成27年度全国平均

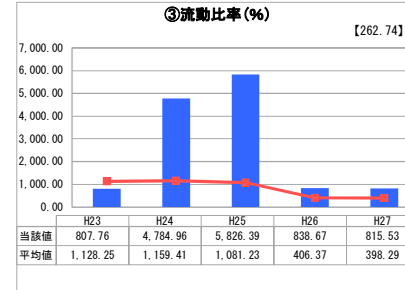
## 1. 経営の健全性・効率性



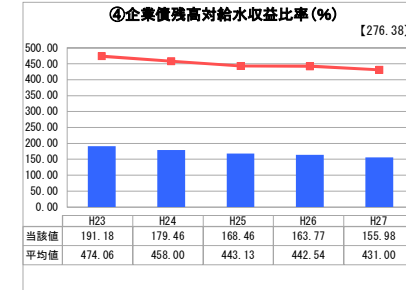
「経常損益」



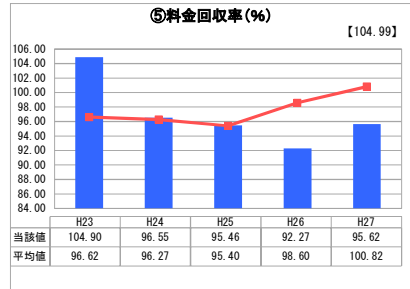
「累積欠損」



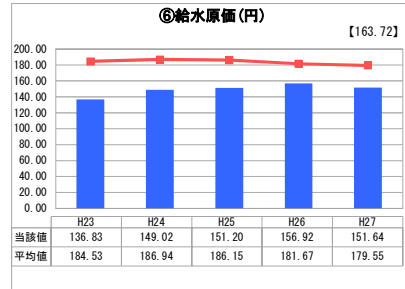
「支払能力」



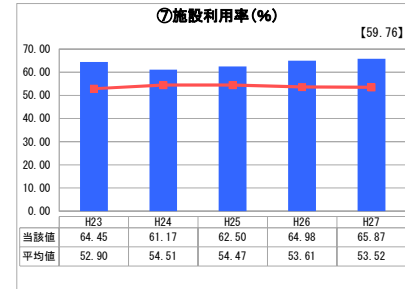
「債務残高」



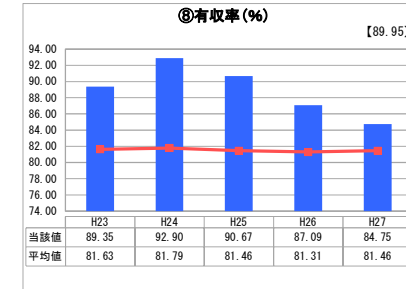
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

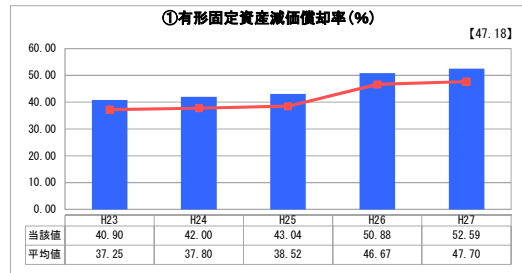


「施設の効率性」

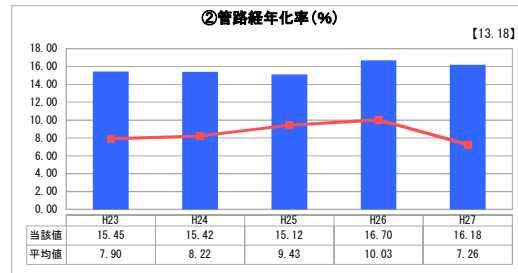


「供給した配水量の効率性」

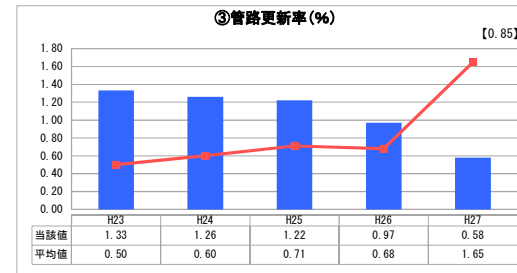
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率、⑤ 料金回収率  
平成24年度から赤字経営となり、料金回収率も減少しています。主な要因は、人口減少や節水機器の普及などによる給水収益の減少であり、今後もその傾向が続くものと思われま。小鹿野町では経営面を考慮した料金改定を昭和61年以降29年間行っていません。そのため、安心・安全な水道を未来永劫に引き継ぐためには、住民生活を第一に考えた料金改定を早急に行う必要があると考えます。

② 流動比率  
会計制度の改正により、平成26年度は減少しました。今後も将来の見込みを踏まえながら流動資産の確保に努めます。

④ 企業債残高対給水収益比率  
年々減少しています。企業債への過度の依存が経営を圧迫しないよう注意しながら、必要な投資に対して適切に企業債を活用していきます。

⑥ 給水原価、⑧ 有収率  
給水原価は年々上昇していましたが、H27はやや減少しました。有収率は年々減少していますが、その主な要因は老朽管の漏水等によるものです。必要な施設更新を図ることで、無駄な漏水を無くし、給水原価に悪影響を与えないよう効率的な運営に努めたいと思います。

⑦ 施設利用率  
高い数値であることが望まれますが、漏水等の無効水量により高くなっていない状況把握し、将来需要に応じた事業を展開していきます。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率、② 管路経年化率  
類似団体平均値よりも高いことから施設の経年化が進んでいます。今後は、秩父広域市町村圏組合の事業計画の中で、浄水場の統廃合等を含めて、老朽化した浄水施設等の更新を進めていく必要があります。

③ 管路更新率  
1%を下回っていることから、施設の更新(整備)が遅れていることが分かります。そのため、地震等による断水が発生した場合には、住民生活や企業活動に多大な影響を与えてしまうことから、老朽管及び施設の更新事業(耐震化)の計画的かつ早期の実施に努めたいと思います。

## 全体総括

小鹿野町水道事業が安心・安全な水の供給を継続するためには、適切な料金改定を行い、赤字体質を脱却するとともに、老朽化施設の更新を図る必要があります。

そのため、秩父地域(1市4町)では、同様の課題を抱える水道事業者が協同し、水需要の不均衡の解消、施設整備水準の標準化、恒久的な事業運営に向けた運営基盤強化のための水道広域化を選択し、平成28年4月1日より秩父広域市町村圏組合による運営を開始しました。この広域化による施設の統廃合により一層の効率化に取り組みます。(料金改定を、統合後5年以内に行う予定です)

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。